

平成30年度

計 算 書 類

平成30年 4月 1日

平成31年 3月31日

法人名 幸健福社会

### 法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収				
		保育事業収入	135,704,000	134,872,580	831,420
		受取利息配当金収入	2,000	742	1,258
		その他の収入	2,617,000	2,752,864	△135,864
		事業活動収入計(1)	138,323,000	137,626,186	696,814
	支				
	人件費支出	106,148,000	105,605,621	542,379	
	事業費支出	17,148,000	16,632,544	515,456	
	事務費支出	7,180,000	7,013,444	166,556	
	支払利息支出	56,000	55,890	110	
	事業活動支出計(2)	130,532,000	129,307,499	1,224,501	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,791,000	8,318,687	△527,687	
施設整備等による収支	収				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
		設備資金借入金元金償還支出	690,000	690,000	0
	固定資産取得支出	1,922,000	1,920,672	1,328	
	施設整備等支出計(5)	2,612,000	2,610,672	1,328	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,612,000	△2,610,672	△1,328	
その他の活動による収支	収				
		その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支				
		積立資産支出	5,500,000	5,500,000	0
	その他の活動支出計(8)	5,500,000	5,500,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,500,000	△5,500,000	0	
	予備費支出(10)	4,664,000	—	△141,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△180,000	208,015	△388,015	
	前期末支払資金残高(12)	180,000	32,842,863	△32,662,863	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	33,050,878	△33,050,878	

予備費支出△4,805,000 円について

退職給付支出 267,000 円、保育材料費支出 100,000 円、消耗器具備品費支出 450,000 円、賃借料支出（業） 614,000 円、車輛費支出 250,000 円、福利厚生費支出 60,000 円、研修研究費支出 130,000 円、通信運搬費支出 85,000 円、会議費支出 20,000 円、業務委託費支出 250,000 円、手数料支出 58,000 円、土地建物賃借料支出 780,000 円、租税公課支出 89,000 円、雑支出（務） 30,000 円、器具及び備品取得支出 1,622,000 円に充当使用した額である。

### 法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	134,872,580	125,685,018	9,187,562
		サービス活動収益計(1)	134,872,580	125,685,018	9,187,562
	費用	人件費	105,626,176	96,202,114	9,424,062
		事業費	16,763,800	15,598,890	1,164,910
		事務費	7,013,444	6,078,006	935,438
		減価償却費	8,411,931	8,403,484	8,447
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,635,370	△5,635,370	0
サービス活動費用計(2)	132,179,981	120,647,124	11,532,857		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,692,599	5,037,894	△2,345,295	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	742	657	85
		その他のサービス活動外収益	2,752,864	1,667,450	1,085,414
		サービス活動外収益計(4)	2,753,606	1,668,107	1,085,499
	費用	支払利息	55,890	68,310	△12,420
		サービス活動外費用計(5)	55,890	68,310	△12,420
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,697,716	1,599,797	1,097,919	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,390,315	6,637,691	△1,247,376	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,390,315	6,637,691	△1,247,376	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		33,745,095	35,107,404	△1,362,309
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		39,135,410	41,745,095	△2,609,685
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		5,500,000	8,000,000	△2,500,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		33,635,410	33,745,095	△109,685

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	43,768,565	42,851,503	917,062	流 動 負 債	14,601,565	13,762,583	838,982
現 金 預 金	34,941,684	40,513,579	△5,571,895	事 業 未 払 金	1,190,834	897,719	293,115
事 業 未 収 金	1,220,693	1,060,393	160,300	1年以内返済予定 設備資金借入金 未 払 費 用	690,000	690,000	0
未 収 補 助 金	17,412	55,475	△38,063	預 り 金	8,499,009	8,109,874	389,135
未 収 前 払 費 用	7,527,000	1,081,800	6,445,200	職 員 預 り 金	3,063	3,063	0
1年以内長期前払費用	39,900	9,000	30,900	賞 与 引 当 金	1,002,905	866,728	136,177
固 定 資 産	215,234,861	216,247,996	△1,013,135	固 定 負 債	3,215,754	3,195,199	20,555
基 本 財 産	164,448,459	170,955,906	△6,507,447	設 備 資 金 計	2,070,000	2,760,000	△690,000
建 物	164,448,459	170,955,906	△6,507,447	借 入 金 計	2,070,000	2,760,000	△690,000
そ の 他 の 資 産	50,786,402	45,292,090	5,494,312	負 債 の 部 合 計	16,671,565	16,522,583	148,982
構 築 物	1,862,910	2,494,021	△631,111	純 資 産 の 部			
車 輛 運 搬 具	1,431,208	1,873,206	△441,998	基 本 金	28,703,000	28,703,000	0
器 具 及 び 備 品	3,227,284	2,137,987	1,089,297	基 本 金	28,703,000	28,703,000	0
人件費積立資産	8,000,000	6,500,000	1,500,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	135,728,451	141,363,821	△5,635,370
修繕積立資産	15,500,000	13,500,000	2,000,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	135,728,451	141,363,821	△5,635,370
備品等購入積立資産	7,000,000	7,000,000	0	そ の 他 の 積 立 金	44,265,000	38,765,000	5,500,000
保育所施設・設備 整備積立資産	13,765,000	11,765,000	2,000,000	人 件 費 積 立 金	8,000,000	6,500,000	1,500,000
長期前払費用	0	21,876	△21,876	修 繕 積 立 金	15,500,000	13,500,000	2,000,000
				備 品 等 購 入 積 立 金	7,000,000	7,000,000	0
				保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	13,765,000	11,765,000	2,000,000
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	33,635,410	33,745,095	△109,685
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増 減 差 額 )	33,635,410	33,745,095	△109,685
				純 資 産 の 部 合 計	5,390,315	6,637,691	△1,247,376
資 産 の 部 合 計	259,003,426	259,099,499	△96,073	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	242,331,861	242,576,916	△245,055
					259,003,426	259,099,499	△96,073

# 計算書類に対する注記

(幸健福祉会)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 当法人では拠点区分が1拠点のため、拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略している。
- (4) 拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

幸健福祉会拠点区分（社会福祉事業）  
 本部サービス区分  
 ファミリー保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	170,955,906	0	6,507,447	164,448,459
合 計	170,955,906	0	6,507,447	164,448,459

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産建物 96,238,311円  
 計 96,238,311円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定を含む) 2,760,000円  
 計 2,760,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	224,038,347	59,589,888	164,448,459
構築物	9,419,575	7,556,665	1,862,910
車輛運搬具	2,976,988	1,545,780	1,431,208
器具及び備品	19,396,757	16,169,473	3,227,284
合 計	255,831,667	84,861,806	170,969,861

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
 該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

支払資金たる前払費用と支払資金から除かれる前払費用とが混在することとなるため、計算書類の明瞭表示の観点から「1年以内長期前払費用」を追加して表示した。